

13中計



三井金属

Launch for Sustainable Growth

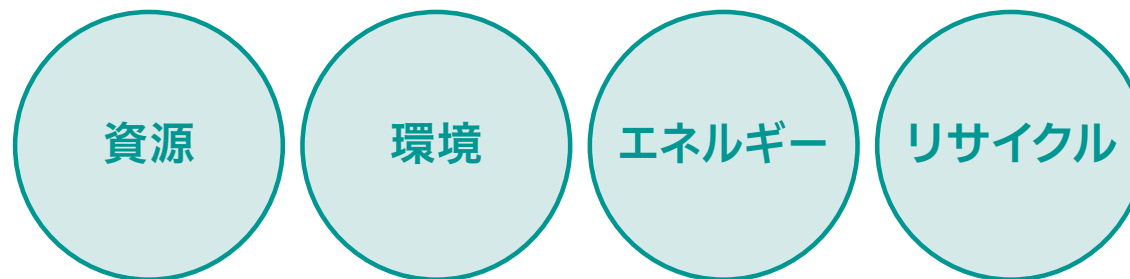
メリハリある「攻め」と「守り」で持続的成長へ

三井金属鉱業株式会社

1 三井金属のありたい姿

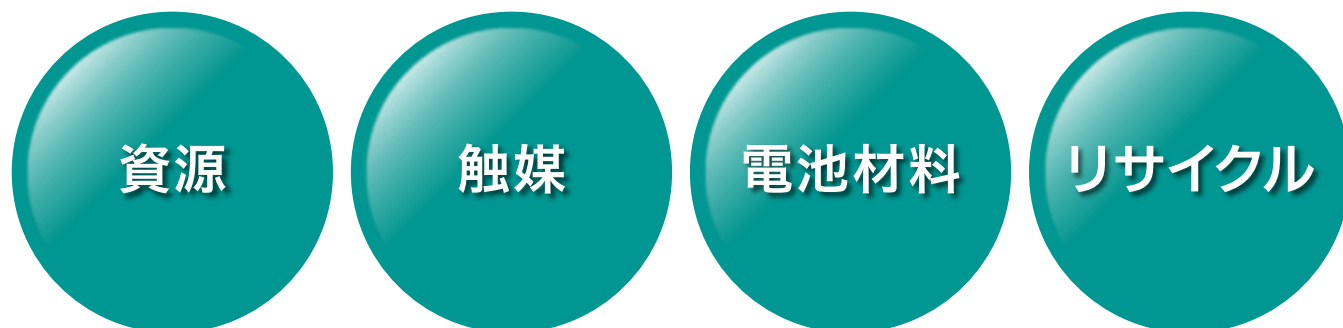
「マテリアルの知恵」を活かした素材事業にて持続的に成長する会社

【「マテリアルの知恵を活かせる」狙うべき4つの領域】



拡大が
期待できる

【特に注力していく事業】



2 特に注力していく事業

狙うべき領域で拡大が期待できる4つの事業

資源

- 南米 (チリ): カセロネス鉱山稼働
- 南米 (ペルー): ワンサラ鉱山周辺部開発
- 北米 (カナダ): ラドッククリーク探鉱



触媒

- 新興国で拡大する触媒需要の取り込み
- 新規触媒材料の開発



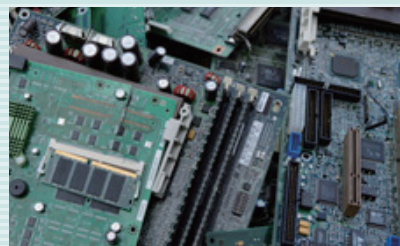
電池材料

- リチウムイオン電池用LMO拡販、新規材料の開発
- 燃料電池用材料の開発

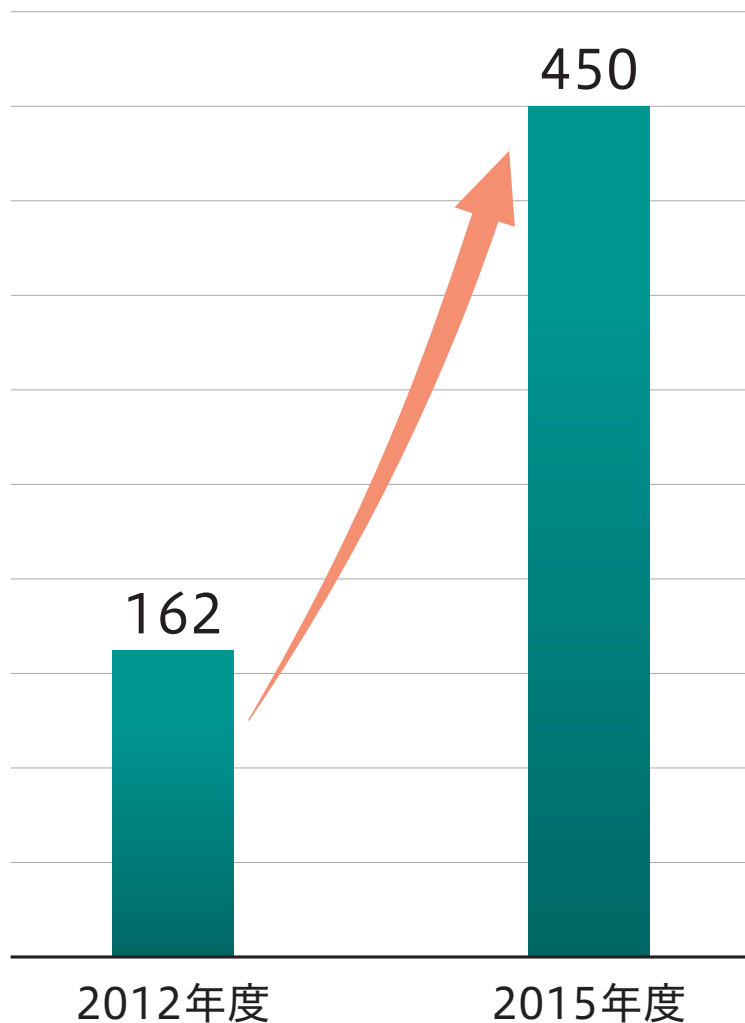


リサイクル

- 竹原: 溶融キルン (廃電子基板・有利原料増集荷・増処理)
- 竹原・神岡・上海等: (新規原料増集荷・増処理)



經常利益 (単位: 億円)



経営目標 (2015年度)

經常利益	450億円
------	-------

自己資本比率	38%
--------	-----

前提諸元

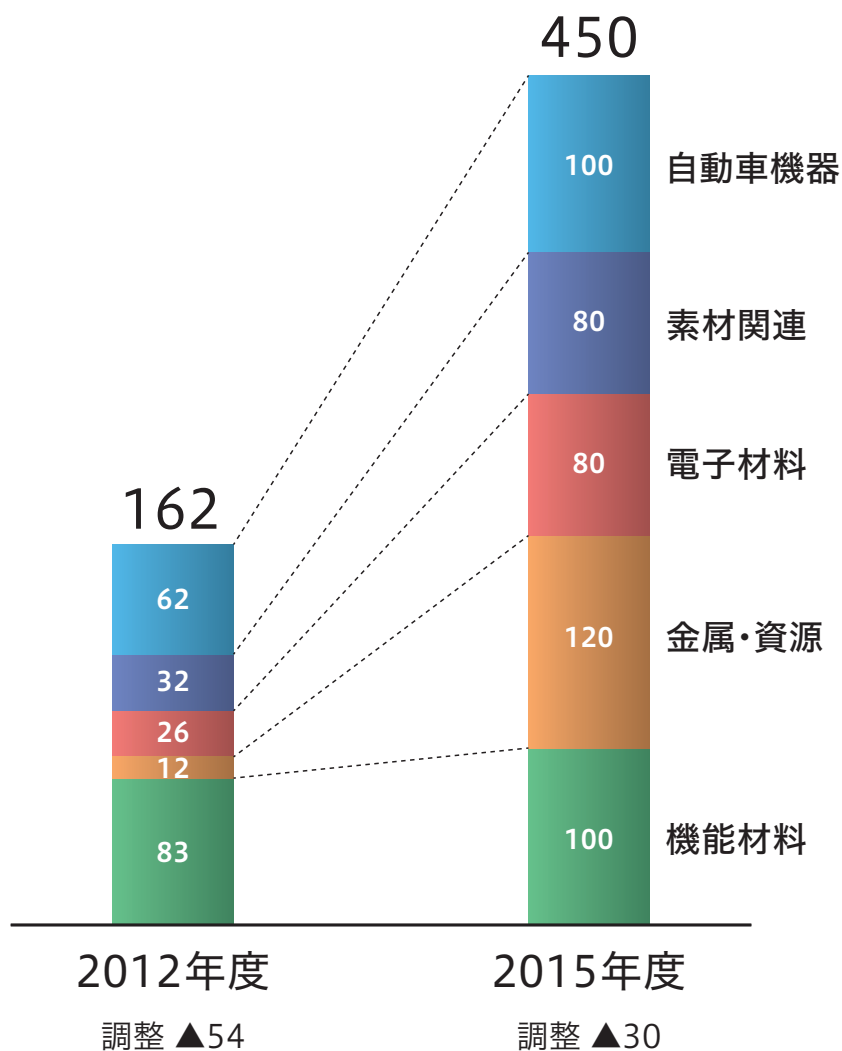
Zn LME (\$/t)	2,000
---------------	-------

Cu LME (¢/lb)	360
---------------	-----

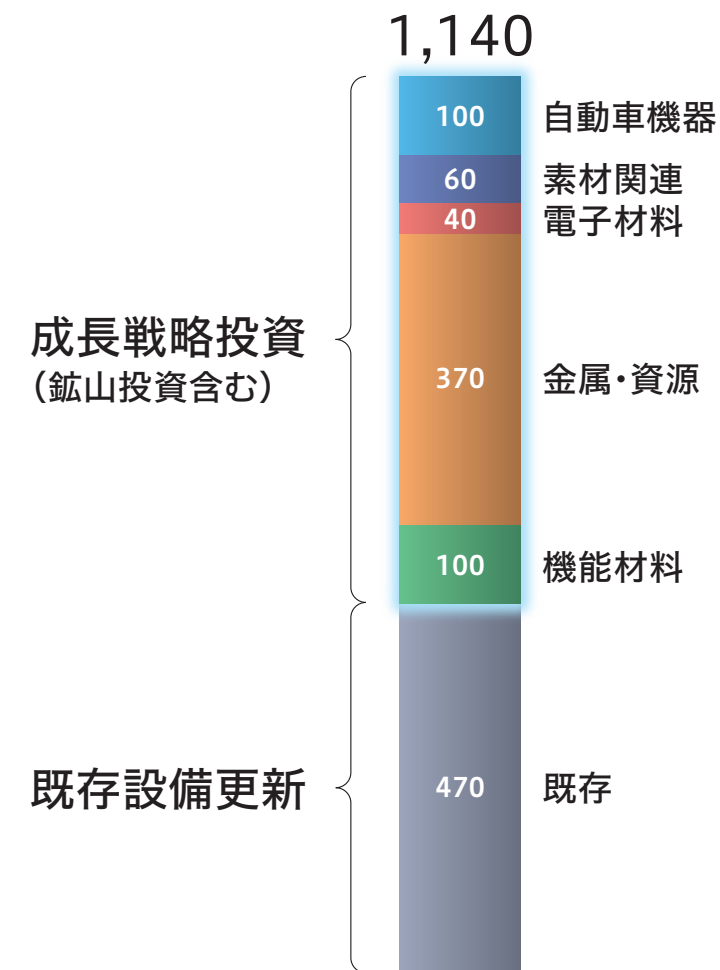
為替 (円/\$)	90
-----------	----

4 セグメント別 経常利益・投融資

経常利益 (単位: 億円)



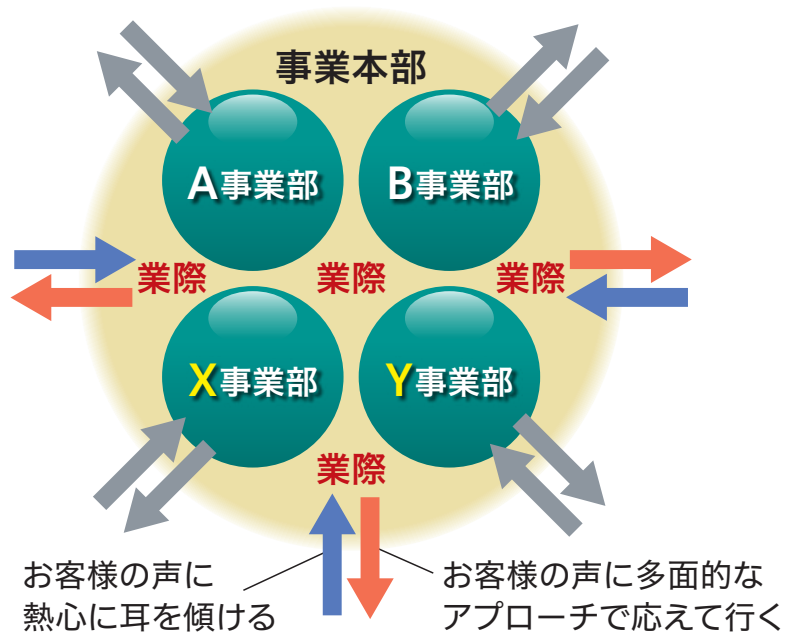
投融資 (2013-15累計) (単位: 億円)



5 組織設計のコンセプト

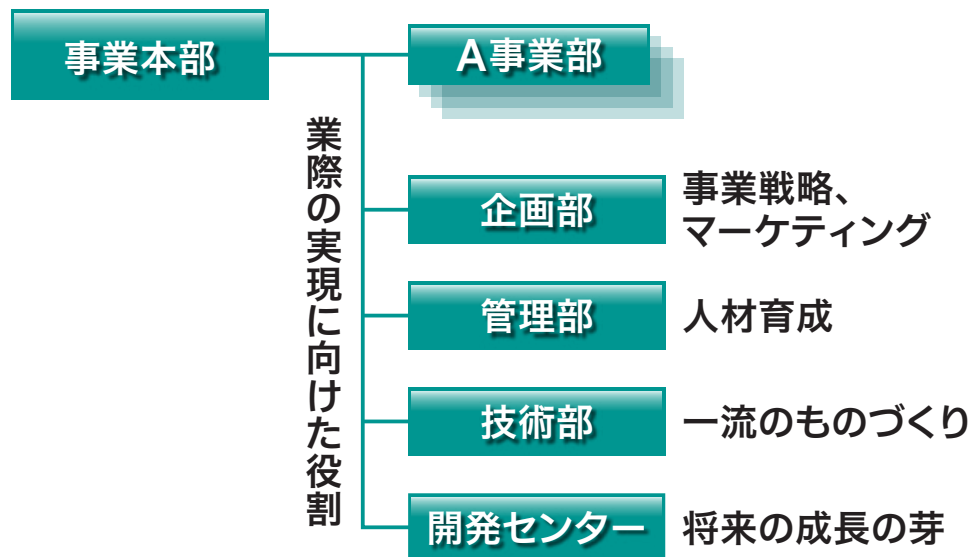
事業部間のシナジーを活かすと共に、自走[※]する事業本部の実現

強化したい領域



・業際を伸ばす

事業本部内組織の工夫



・事業価値最大化
・継続的な成長

※「自走」とは、新しい成長の芽を自ら発掘・育成し、一流のものづくりで継続的な成長を実現すること

コア技術を活かし、持続的な成長を目指す

総合研究所
(コーポレートラボ)

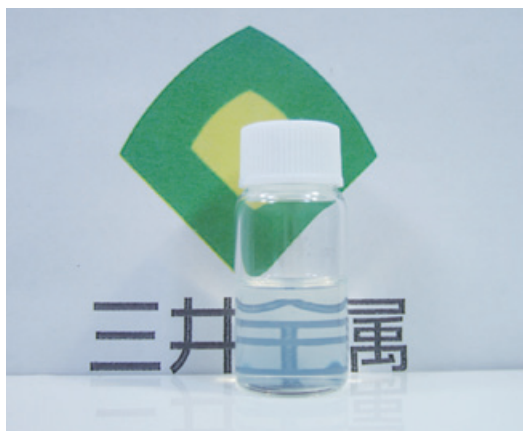
事業本部・開発センター
(ディビジョンラボ)

将来の三井金属を支える

〈開発製品例〉

●光学材料向け透明分散液

— 高屈折率・低分散 —



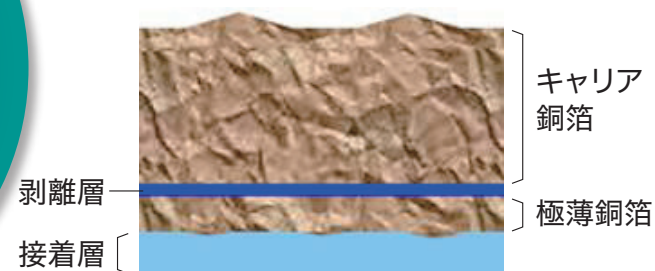
事業本部の持続的成長に寄与

〈開発製品例〉

●接着層付極薄電解銅箔

Multi Foil® G

(次世代MicroThin™箔)



Multi Foil® G の断面

コア技術

分離・精製	合金設計
電解・鍍金	溶液化学
粉体制御	結晶育成
加工・組立	材料複合化

7 メリハリある「守り」

的確な事業性判断

事業価値が毀損していく恐れが出てくる事業については、事業計画の進捗状況を踏まえ、縮小・撤退も含め的確に方向性を判断し対策を打っていく

更なる筋肉質化

- キャッシュフロー重視 …………… 棚卸資産等の圧縮
投資計画の厳選と進捗管理強化
徹底した経費見直し
- コストダウン …………… ものづくり力強化
徹底した技術係数の改善
リサイクル・有利原料の増集荷・増処理
フロントローディング（開発・試作段階からの原価低減）

触媒

- 新興国で拡大する触媒需要の取り込み
- 新規触媒材料の開発



新興国で拡大する触媒需要の取り込み

● アジア地区における製造拠点強化

- ・インドネシア (13年4月 量産開始)
- ・ベトナム (14年4月 量産開始予定)
- ・中国、インド拠点における 開発機能付与
- ・その他 現地ニーズに合わせ機動的に展開

新規触媒材料の開発

- ・新規触媒材料開発 (省貴金属触媒 等)

現在の触媒製造・開発拠点



電池材料

- リチウムイオン電池用LMO拡販、新規材料の開発
- 燃料電池用材料の開発



EV市場拡大を見据えた事業展開

● リチウムイオン電池用正極材料

- ・ 車載向け、産業向け展開に注力
- ・ 新規高容量材料の上市 (2014年度)



LMO製造工場

次世代電池に向けての材料開発

● 開発センター

- ・ 高エネルギー密度、高出力密度をキーワードとした、次世代電池材料の開発

● 総合研究所

- ・ 燃料電池用の新材料研究・開発

資源

- 南米(チリ): (銅) カセロネス鉱山稼働
- 南米(ペルー): (亜鉛) ワンサラ鉱山周辺部開発
- 北米(カナダ): (亜鉛) ラドッククリーク探鉱



【チリ:カセロネス鉱山】

- ・当社権益25.5%
- ・電気銅: 13年3月 生産開始 (年間3万t)
- ・銅精鉱: 13年10月-12月期・生産開始予定 (年間15万t・銅量)

【ペルー:ワンサラ鉱山周辺開発】

- ・当社権益100%
- ・ワンサラ深部開発/アタラヤ鉱区探鉱

【カナダ:ラドッククリーク探鉱】

- ・当社権益30%・F/S移行を念頭に追加探鉱継続



カセロネス鉱山全景



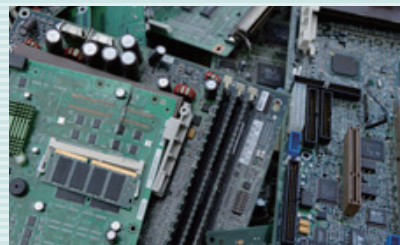
ラドッククリークボーリング作業

当社資源開発拠点



リサイクル

- 竹原：溶融キルン（廃電子基板・有利原料増集荷・増処理）
- 竹原・神岡・上海等：（新規原料増集荷・増処理）



【竹原製煉所:溶融キルン】

- ・本格量産開始：12年10月
- ・廃電子基板・有利原料増処理：
12千t/年(13年度) ⇒ 15千t/年(15年度)

【竹原製煉所・神岡鉱業(株)】

- ・鉱滓増集荷・増処理約10千t/年

【上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司】

- ・新規原料集荷・処理



竹原・溶融キルン全景

三井金属グループ・リサイクル拠点 (国内6カ所・海外1カ所)



銅箔

- 戦略商品の拡販
- 既存商品のアジアシフト
- 新商品の開発



市場を牽引する戦略商品の拡販

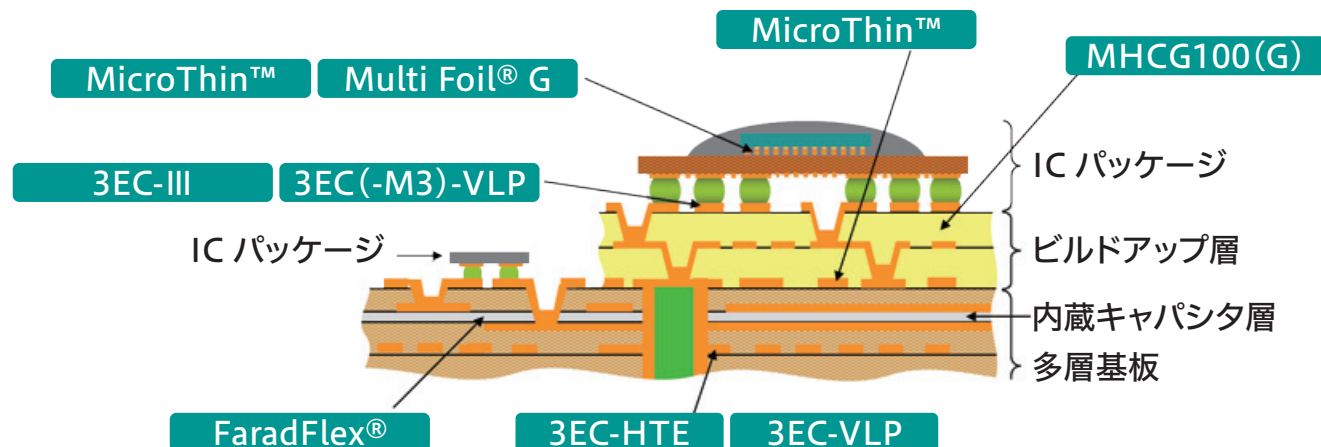
- ・キャリア付極薄電解銅箔
MicroThin™
- ・接着層付極薄電解銅箔
Multi Foil® G
- ・基板内蔵キャパシタ材料
Farad Flex®

既存商品のアジアシフト

- ・多層プリント配線板用銅箔
- ・フレキシブルプリント配線板用銅箔
Super HTE™ etc.

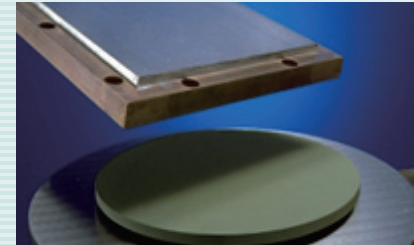
ニーズにいち早く応える新商品開発

- First in the Market –
次世代回路材料の開発
(超ファイン回路用)



素材関連

- 新製品による市場開拓
- 生産革新による収益改善
- 成長する中国市場の取り込み



新製品による市場開拓

- ターゲット材
 - ・IGZO、タッチパネル向けITO
- セラミックス、研削砥石
 - ・複雑形状、多孔質 等

生産革新による収益改善

- ターゲット材
 - ・大型ITOターゲット成形 等
- セラミックス
 - ・省人化、自動化 等

成長する中国市場の取り込み

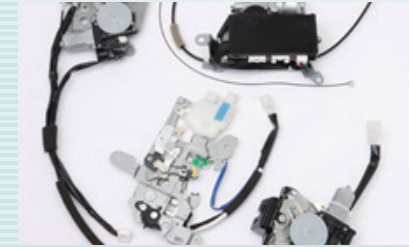
- ターゲット材
 - ・深圳市（販売拠点）：13年2月 開設
- メタロフィルター
 - ・江蘇省（生産拠点）：13年10月 操業開始



自動車用 機能部品

(三井金属アクト)

- 成長する新興国市場の取り込み
- 競争力強化



成長する新興国市場の取り込み

● 海外生産拠点の設立

- ・メキシコ (13年7月生産開始)
- ・インドネシア (13年9月生産開始)

競争力強化

- 開発・試作段階からの原価低減
- MPW (Mitsui Production Way) 活動



● 新設拠点 ● 既存生産拠点

13中計 主要指標

		2012年度	2015年度	
売上高	(億円)	4,172	4,700	
経常利益	(億円)	162	450	
自己資本比率	(%)	33.4	38.0	
DEレシオ (NET)		1.13	0.88	
連結借入金残高 (NET)	(億円)	1,652	1,690	
前提諸元	Zn LME	(\$/t)	1,950	2,000
	Cu LME	(¢/lb)	356	360
	為替	(円/\$)	82.6	90.0

将来の見通しに関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、様々な既存のリスク、未知のリスク、不確定要因等を伴っているため、実際の事業環境・事業活動は、これらによる影響を受けることとなります。したがって、将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容が、実際に生じる結果と大きく異なる可能性もあります。

本資料は、将来の見通しに関する記述の中で使用されている目標、想定、期待、予測、計画、評価等の情報が正確である、または将来その通りになるということを、当社が保証したものではありません。

将来の見通しに影響を与えうる潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書またはホームページの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、潜在的リスクや不確定要因がその項目ですべて網羅されている訳ではありませんので、その旨ご留意ください。

本資料は、株主・投資家等の皆様に、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成しており、当社の株式の購入・売却など、株式等の投資を勧誘することを目的としたものではありません。したがって、皆様が実際に投資なさる際には、本情報に全面的に依拠して判断を下すのではなく、あくまでご自身で投資の可否をご判断くださいますよう、お願いいたします。